

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	(〒810 - 0016) 福岡市博多区博多駅南2丁目9番11号					
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	イオン九州株式会社 代表取締役 柴田 祐司					
主たる業種	小売業					
事業概要	イオン店舗 延岡店、日向店、都城店、宮崎店 (4店舗) ホームワイド店舗 西都店、平和台店、高千穂店、財光寺店 出北店、プラス都城店、高鍋店、日南店 (8店舗)					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者					
計画期間	令和元年度～ 5年度					
排出状況及び目標	温室効果ガスの	目標設定の方法	基準年度の実績① (30)年度	前年度の実績 (30)年度	目標年度② (令和5)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量		13,180 t-CO ₂	13,180 t-CO ₂	12,521 t-CO ₂	▲5.0 %
	原単位の排出量					
原単位の考え方						
目標達成のための基本方針	年1%以上の削減を目標とする					
目標達成のための推進体制	省エネ推進委員会をイオン九州本部へ設置					
目標達成のための措置の内容	省エネ機器への更新、既存機器の運用最適化					
特記事項						

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。